

※ 会派および選挙区名は、平成19年第1回定例会現在のものです。

代表質問

地域格差、業種格差 特に中山間地の問題について

地域資源も生かした取り組みを

辻本正議員
(新政みえ／旧度会郡選出)



平成19年度から始まる新しい農政では、麦や大豆の交付金について、対象を一定の要件を満たす農家に限定する「品目横断的経営安定対策」に変更されます。制度の対象から外れる農家は交付金がなくなり、手取りが激減することになります。

このように、中山間地域は、過疎化や高齢化などが著しく進み、地域を維持できない状況が懸念されています。新しい農政によって、中山間地域の農業を疲弊させないためには、農業生産以外で収入を確保することが必要で、活性化に向けて、地域資源を生かし、観光と連携させた取り組みも重要と考えます。

そこで、中山間地域の活性化について、新しい農政への対応や地域資源を生かした取り組みの促進など、どのように推進していくのか、お聞かせください。

これまで中山間地域では、農業生産の維持などや生活の快適性を高めるため、各種事業を展開してきました。この取り組みを引き続き進めるとともに、「農地・水・環境保全向上対策」などの新しい制度を活用し、市町などとの連携のもと、中山間地域の再生を図り、経営安定対策の中山間地域の特例要件を活用するなどして、地域資源も生かした取り組みを

展開できるよう取り組んでいきます。また、集客交流や加工、特産作物の产业化など、地域特性を生かした多様な取り組みを促し、活性化を図ります。



近畿両圏域の狭間に沈んでしまう危険もある」と指摘したことが、現実のものになろうとしています。

このような道州制では、県北は名古屋の衛星都市に、県南は辺縁部となり、三重県らしい特色を発揮できないおそれがあります。こうした動きに対しどう取り組むのか、所見を伺います。



「ゼロメートル地帯等における緊急津波・高潮対策」について

地域住民の安全・安心を
(新政みえ／旧桑名郡選出)

東海・東南海・南海地震は、30年以内に起こると言われ、いつ起きるか分からぬ地震の恐怖に直面しています。

国が実施した海岸堤防に関する調査では、老朽化度や耐震性の評価が三大湾の中で伊勢湾が最も悪く、「ゼロメートル地帯」での被害が大きいとされています。なかでも、長島地区海岸堤防は、老朽化が著しく、地盤軟弱地帯であり、危険な状態と考えます。県も、この堤防の耐震調査をしましたが、その結果はいかがで、どのような対策を講じるのか、また、近隣の城南地区海岸は、今後、調査する予定があるのか、伺います。

津波・高潮対策は、県では、県内の海岸堤防の簡易耐震点検を実施し、その結果、長島地区海岸を耐震点検が必要な箇所の一つとして、堤防の詳細な調査を実施してきました。

国では、三大湾のゼロメートル地帯において、大規模浸水被害を軽減する対策を進めることとしており、県として、当地の事業着手と早期の完成を目指し、国に対する事業採択を望んでいます。また、城南地区海岸についても、平成19年度に調査を行う予定で、その結果をふまえ、対策を検討したいと考えています。



一般質問

○ 知事の次期選挙についての決意 ほか

○ 他の質問事項

○ 知事の次期選挙についての決意 ほか

今後の三重県と道州制について

(自民・無所属・公明議員団／旧度会郡選出)

橋川翌也議員

国は、3年くらいで道州制のビジョンをつくると言っています。

第28次地方制度調査会の答申では、東海3県は同じ州に区割りされており、愛知

県に合併されるのに近い形になると思われます。

国で策定中の国土形成計画でも、中部

近畿それぞれが、名古屋・大阪など大都市を牽引役として、それぞれが1つのブロックとして自立性を高めていく方向となつてあります。以前、私が質問で「中部・

ほか

○ 野呂県政四年間を振り返って ほか

○ 他の質問事項

○ 知事選に臨むに当たっての「基本的考え方」と「マニフェスト」について ほか